

平成 22 年 6 月 4 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830055
 研究課題名（和文）わが国の文化的文脈に則したシティズンシップ教育カリキュラム開発のための基礎的研究
 研究課題名（英文）The fundamental research to develop the citizenship curriculum based on Japanese cultural context
 研究代表者 田中 伸（TANAKA NOBORU）
 兵庫教育大学 学校教育研究科・研究員
 研究者番号：70508465

研究成果の概要（和文）：

本研究は、わが国固有の文化的文脈に則したシティズンシップ教育カリキュラム開発を行うための基礎的研究として、日本・英国・米国におけるシティズンシップの調査・分析を行い、以下2つのことを明らかにした。第1は、シティズンシップ教育を支えている各国・地域固有の市民性意識、第2は市民性意識と教育実践の関係性である。これら2つを通して、シティズンシップ教育実践と各国・地域固有の市民性意識の関係性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This research clarify the following two matters through research and analyze the citizenship education in Japan, UK and US to develop the educational curriculum based on Japanese cultural context. First is citizenship awareness and requirement as the basic facture of citizenship education. Second is the relationship between citizenship awareness and educational practice. This research clarified the above two matters to develop the new citizenship curriculum in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成20年度	1370000	411000	1781000
平成21年度	1190000	357000	1547000
年度			
年度			
年度			
総計	2560000	768000	3328000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：(1)社会科教育 (2)市民性教育 (3)シティズンシップ (4)文化心理学 (5)カルチュラル・スタディーズ (6)社会認識 (7)アメリカ (8)イギリス

1. 研究開始当初の背景

シティズンシップ教育研究は研究目的・内容・方法に依り多岐に渡っている。しかしながら、先行研究はこれら3領域を横断的に捉

える試みがなされていない。特に、理論研究と開発研究には大きな乖離がみられる。すなわち、数多くの研究成果が残されている諸外国のシティズンシップ教育研究が、わが国の

授業実践や教材開発研究に還元されていない。

この問題には2つの要因がある。第1は、諸外国のシティズンシップ教育は、その国や地域固有の文化的・社会的状況に則して実践されているため、わが国へ直接的な導入が困難であること、第2は、上記の理由から開発研究に際し、教育内容を固定化することが出来ない（教育方法の導入に留まってしまう）ことである。そのため、授業やカリキュラム開発を行った際、日本固有の文化的状況を含まない、諸外国の実践を諸外国の文化的文脈のまま模写した学習に留まってしまうのである¹。

これに対して、英国ではシティズンシップ教育が自国の文化的状況を踏まえて構成されるべきだとの観点からのカリキュラム分析・研究、並びに教材開発が行われている。

諸外国におけるシティズンシップ教育をわが国の教育実践へ還元するための研究を行うには、教育が行われている国・地域等の文化的状況と教育カリキュラムを複合的に分析する必要がある。

2. 研究の目的

筆者は主に2つの研究を行ってきた。第1は米国におけるシティズンシップ教育、中でも社会科教育で行われている文化認識に関する理論的枠組みの分析研究、第2は英国におけるシティズンシップ教育の実地調査である。その結果、第1に英国・米国のシティズンシップ教育が持つ学問的・教育的・社会的背景、第2に英国のシティズンシップ教育の具体的な教育内容・教育方法とその効果を明らかにした。

本研究では、従来の研究を発展させ、シティズンシップ教育を成立させている国（地域）固有の文化的文脈を調査・分析する。本研究の主な内容とその範囲は以下3点である。

(1) シティズンシップ教育カリキュラム・教科書等を比較分析し、これらが内包している各国固有の文化的要素を抽出・分析し、その構造化を行う。なお、研究対象国は日本並びに、筆者が継続的に研究を進めている領域（英国・米国）とする。

(2) シティズンシップ教育を理論的に成

立させている文化的基盤の実地調査・分析を行う。調査方法は主に構造構成的質的(発達)研究方法を利用し、教育を規定している国や地域独自の文化的要素を調査・分析する。（西條剛央『構造構成的発達研究法の理論と実践』北大事書房、2005）。

(3) わが国において初等・中等学校への参与観察を行い、シティズンシップ教育（市民性教育）を実際的に成立させている教育実践（教育内容・教育方法）と文化的文脈の関係を調査・分析する。

以上3点を通して、国や地域固有のシティズンシップ教育内容の基盤的要素（国や地域固有の市民性意識とその要件）と教育実践との関係を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、英国・米国を事例として、国や地域固有のシティズンシップ教育が内在している文化的要素並びに、それらと教育実践との関係性を明らかにするものである。そのための方法として、本研究では、資料収集、資料分析、分析枠組みの設定、仮説設定、現地調査（仮説検証）、調査結果分析（仮説修正）、調査報告という、7つの手続きを採る。

資料収集では、英国・米国のナショナル・カリキュラム（スタンダード）の文化的・社会的基盤となる文献²の収集を行う。

資料分析では、シティズンシップ教育の基盤を形成している要素を抽出、それらの構造化を分析する。具体的には、各国にみられる環境、文化、メディア、公共圏、消費等に着目しそれらにみられる構造化を分析する³。分析枠組みの設定では、文化的要素並びにその構造がカリキュラムに組み込まれている方法（構造的な方法）を分析し、それを分析フレームワークとして設定する。

次にその分析フレームワークに基づき、シティズンシップカリキュラム並びに関連教材（教科書・副読本）に対する文化的影響に関する仮説を設定する。

設定した仮説を、National Council for the Social Studies、並びにChildren's Identity and Citizenship in Europe 国際会議にて、発表し、設定した分析フレームワーク並びに仮説を検証する。

最後に、調査結果を踏まえ、前年度に設定した分析フレームワーク並びに仮説の修正、調査結果の検証を行う。

1 (例)・高野利雄「市民性学習プログラムの開発と実践」『教職研究』立教大学学校・社会教育講座、第14号、2003年、pp.33-45。
・寺本誠「市民・社会の事例2 単元名『民主主義について考えよう』」前掲『文部科学省研究開発学校研究発表会 幼・小・中接続期実践プラン集』、お茶の水女子大附属幼稚園・小学校・中学校他、2007年、pp.52-55。

2 Nick Stevenson "Cultural Citizenship" Open University Press, 2003等。

3分析には、A.L. Strauss, "Qualitative Analysis for Social Scientists" Cambridge University Press, 1987を使用する。

4. 研究成果

本研究では、主に4点を明らかにした。第1は分析フレームワークの設定である。先行研究を検討した結果、シティズンシップ教育は、各国固有の学校制度や法、またカリキュラムや教科書といった顕在的要因と、子どもの意識や、慣習、推論のバイアス、自己のアイデンティティ形成や集団への帰属意識のなど、可視化されない文化的要因（潜在的要因）の2つにより成立していることを明らかにした。そこで本研究では、「文化心理学の研究成果を市民性意識調査研究へ応用し、調査研究を基盤に帰納的に授業構成の違いを分析する」というフレームワークを設定し、これに基づき、シティズンシップ教育の分析を行った。

第2は日英におけるシティズンシップの意味内容の違いを明らかにした。日本にて800名強へアンケート調査を実施した結果、市民性の要件として儒教的道徳、子どもの判断基準として道徳心が第1におかれていることが明らかになった。また、同時にその判断基準は、通常批判対象外として扱われていることを明らかにした。ここから、日本は人々の行動基準として「政治的市民」よりも、儒教的観点や道徳心などの要因で価値判断・意思決定を行う場合が多い。すなわち、「政治的市民」としての感覚が子ども達に伝播しているイギリスと、あくまでも道徳的な価値判断を行う日本では、依って立つ市民性の意味内容が異なっていることを明らかにした。一例として、T中学校、KO中学校における市民性意識並びに市民性の要件を示したものが以下の図1から4である。

Figure 1: Citizenship Requirement (T Junior High School)

	N	%
local participation	10	6.7%
community awareness	44	29.3%
morality of confucianism	70	46.7%
global perspective	19	12.7%
contribution to society	4	2.7%
(invalidity)	3	2.0%
total	150	100.0%

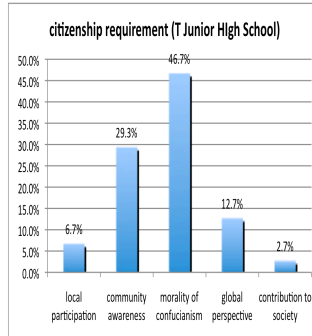


Figure 2: Citizenship Awareness (T Junior High School)

	N	%
democratic values	12	7.9%
opinions of nearby people	11	7.3%
social profit	18	11.9%
moral sense	85	56.3%
social norms	11	7.3%
others	14	9.3%
(invalidity)		0.0%
total	151	100.0%

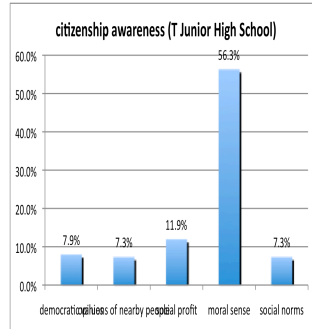


Figure 3: Citizenship Requirement (KO Junior High School)

	N	%
local participation	4	3.6%
community awareness	20	18.2%
morality of confucianism	69	62.7%
global perspective	7	6.4%
contribution to society	10	9.1%
(invalidity)		0.0%
total	110	100.0%

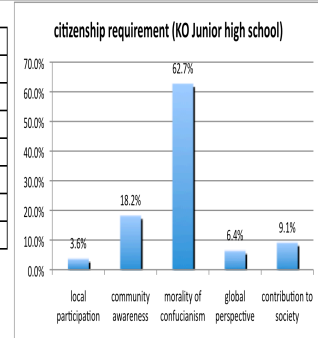
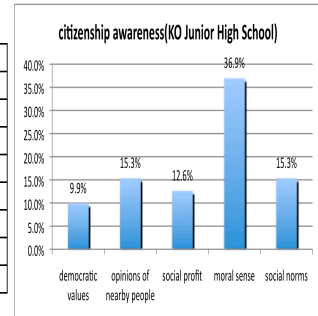


Figure 4: Citizenship Awareness (KO Junior High School)

	N	%
democratic values	11	9.9%
opinions of nearby people	17	15.3%
social profit	14	12.6%
moral sense	41	36.9%
social norms	17	15.3%
others	11	9.9%
(invalidity)		0.0%
total	111	100.0%



以上の研究成果を、英国の先行研究と比較した上で、このことが日本固有の特徴であることを以下の論文で論証した。Noboru Tanaka, "Research about the nature of citizenship in Japan," Human Rights and Citizenship Education, Children's Identity and Citizenship in Europe, pp.2009.

第3は日英のシティズンシップ教育にみられる授業構成の違いである。民主主義という同じテーマの授業を分析した結果、英国は政治的市民育成へ向けた実態的活動に基づく授業構成、日本は論理的思考育成へ向けた分析的活動に基づく授業構成を採っていることを明らかにした。政治的市民育成を目指すイギリスの場合、社会での活動を学校の中に再現し、実際に議論・活動する必要がある。対して、子ども達の判断基準が儒教的道徳などの非論理的観点に操作されている日本の場合、教育にて子ども達の思考を分析的思考へと修正・改善・発展させてゆく必要がある。このような違いを明らかにした。また、教育実践とその社会環境の相互作用を、部落差別を通して分析し、教育と通した価値観の形成過程、並びにその反省方略を明らかにした。それらの研究成果を以下の国際学会で発表した。Noboru Tanaka, Civil Rights in Japan: A Closer Look at the Buraku, National Council for the Social Studies, Annual Conference in Atlanta, 2009.

第4は、研究方法論の検討を行った。本研究の課題であった理論研究・実践研究の往還の方略として、社会科教育学をデザイン科学

と捉える枠組みを提案した。学習環境をキーワードに構築主義的な研究方法を採用することで教科教育学内（社会科教育学内）に留まらず、同一の事象に対する学際的研究が可能であることを、以下の論文で論証した。田中伸「デザイン科学としての社会科教育学-教科教育において学際的協働はいかにして可能となるのか-」『教育学研究紀要』中国四国教育学会、第55巻、pp.702-707、2010。

本研究では、以上4点を明らかにすることで、日本固有のシティズンシップカリキュラム開発の前提となる、日本の子ども達が持つ市民性の意味内容並びに、それを前提として実施されている実際の教育活動との関係性を明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 田中伸「デザイン科学としての社会科教育学」『教育学研究紀要』第55巻、2010、pp.702-pp707、（査読有り）。
- ② Noboru Tanaka, Research about the nature of citizenship in Japan, Human Rights and Citizenship Education, vol.11, 2009, pp.244-250、（査読有り）。
- ③ 田中伸「社会科教育学研究における研究方法論の検討—PISA 調査結果を基盤とした学際的協働への布石—」『教育学研究紀要』第54巻、2008、pp.728-733、（査読有り）。
- ④ 田中伸「関心相関性に基づく授業構成論—英国シティズンシップ教育とわが国の社会科教育の相違—」『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第4号、2008、pp.100-101、（査読無し）。

〔学会発表〕（計6件）

- ① 田中伸「デザイン科学としての社会科教育学-教科教育において学際的協働はいかにして可能となるのか-」中国四国教育学会、2009年11月22日、島根大学。
- ② Noboru Tanaka, Civil Rights in Japan: A Closer Look at the Buraku, National Council for the Social studies, 2009年11月13日、Georgia World Congress Center.
- ③ Noboru Tanaka, Research about the nature of citizenship in Japan, Children's Identity and Citizenship in Europe, 2009年5月21日、Malmo University.
- ④ 田中伸「社会科教育学研究における研究方法論の検討—PISA を事例として—」中国四

国教育学会、2008年11月30日、愛媛大学。

- ⑤ 田中伸「日本固有文化的文脈に則したシティズンシップ教育内容開発研究（1）—英国と日本における授業構成の違いを通して—」日本社会科教育学会、2008年10月11日、滋賀大学。
- ⑥ 田中伸「英国市民性教育研究の研究手法論」全国社会科教育学会「社会科教育学研究方法論の国際的検討」全国社会科教育学会「社会科教育学研究方法論の国際的検討」2008年9月15日、東京キャンパス・イノベーションセンター。

〔図書〕（計1件）

- ① 日本公民教育学会『公民教育事典』第一学習社、2009年、270頁（分担執筆）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 伸 (TANAKA NOBORU)
兵庫教育大学 学校教育研究科・研究員
研究者番号：70508465